

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 茨城県 取手市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9億8,335万円
うち令和7年度 交付決定額	9億8,335万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	0万円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業 事業費：8億4,735万9千円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰に対する市民生活支援及び地域経済活性化のため、「物価高騰対策商品券」（市民1人あたり7千円分）を配布する。

◆給食費の負担軽減事業 事業費：2億4,604万円

物価高騰の影響により食材の価格が高騰するなか、食材費高騰の相当額を措置することで、保育所等・市立小中学校における給食費の保護者負担増大を防ぐ。

◆省エネ家電買換え補助事業 事業費：5,195万8千円

燃料価格・物価高騰に対する市民生活の負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、既存の家電製品を省エネ家電製品に買い換える市民に補助金（上限5万円）を交付する。

◆防犯カメラ設置補助金事業 事業費：500万円

物価高騰に対する消費下支えとして、自治会等が設置する防犯カメラの導入費用に対する補助金（上限20万円、補助率：補助対象経費の1/2以内）を交付することで、自治会等による自主的な防犯活動を支援し、地域防犯力向上と安心して暮らせるまちづくりを推進する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定